

株主各位

# 第49期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

2021年3月8日

株式会社 **ユニカフエ**

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	4,966,498	1,260,398	2,393,043	△603,488	8,016,453
当期変動額					
新株の発行	41,657	41,657			83,315
剰余金の配当			△106,012		△106,012
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,085,252		△2,085,252
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の消却			△92,827	92,827	
その他			1,243		1,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41,657	41,657	△2,282,848	92,561	△2,106,972
当期末残高	5,008,156	1,302,056	110,195	△510,926	5,909,481

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,879	2,879	8,019,332
当期変動額			
新株の発行			83,315
剰余金の配当			△106,012
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,085,252
自己株式の取得			△266
自己株式の消却			—
その他			1,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,817	△11,817	△11,817
当期変動額合計	△11,817	△11,817	△2,118,789
当期末残高	△8,938	△8,938	5,900,542

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社アートコーヒー

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 株式会社カップス

### (3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

#### 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社カップスを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度に新たに当社100%子会社である株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社（現株式会社カップス）を設立し、同社にキューリーグ関連事業を吸収分割したことにより、当連結会計年度において一時的に連結の範囲に含めましたが、当連結会計年度において株式会社カップスの株式の一部を当社親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社に譲渡したことにより、関連会社に該当することとなりましたため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社アートコーヒーの決算日は連結会計年度の末日と一致しております。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### ③ 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定額法  
(リース資産を除く)
- ロ 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産 定額法

### ④ 引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ⑤ その他計算書類作成のための基本となる事項

- イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

## (6) 追加情報

### 会計上の見積を行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月7日に政府による7都府県に対する緊急事態宣言が発令され、4月16日には緊急事態宣言の対象が全都道府県に拡大され、これにより国や自治体からは各種イベントの自粛、不要不急の外出の自粛が要請されております。これにより、当社グループの事業活動および収益確保に対して影響を受けております。

当社グループは、売上高及び営業利益について、緊急事態宣言解除後の2020年6月からは緩やかな回復基調が見られたものの、新型コロナウイルス感染の再拡大に伴い、2021年1月7日に2回目の緊急事態宣言が発令され、さらに1月13日には11都府県に地域が拡大されたことにより、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、2021年12月期まで当影響が継続するとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等に関する会計上の見積りを実施しております。

上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,935,286千円

## (8) 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループの減損損失を計上しております。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都千代田区等	コーヒー関連事業用資産 (アートコーヒー事業)	のれん	222,528
		顧客関連資産	920,550
		土地	94,000
		その他有形固定資産	380,413
		その他無形固定資産	44,631
東京都港区等	コーヒー関連事業用資産 (キューリグ関連事業)	のれん	439,450
		有形固定資産	43,549
		その他無形固定資産	24,918
合計			2,170,039

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえてキューリグ関連事業及びアートコーヒー事業の今後の事業計画の見直しを行い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価額に基づいております。

#### (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

## (9) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### ① 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	95,000株	95,000株	13,869,200株

(注)発行済株式数の増加は、2020年4月24日付にて、譲渡制限付株式報酬として新株式発行したことにより95,000株増加しているためであります。また、発行済株式数の減少は同日付けで95,000株の自己株式を消却しているためであります。

## ② 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	617,610株	270株	95,000株	522,880株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の買付け及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 自己株式数の減少は、2020年4月24日付けにて、譲渡制限付株式報酬として新株式発行と同日付けで、95,000株の自己株式を消却したことによる減少分であります。

## (10) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	106,012	利益剰余金	8	2019年12月31日	2020年3月26日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年3月24日開催予定の第49期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,770	資本剰余金	8	2020年12月31日	2021年3月25日

## (11) 金融商品に関する注記

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### イ 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

#### ロ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

## ハ 金融商品に係るリスク管理体制

### a.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。

### b.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### c.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

## ニ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## ② 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,227,654	4,227,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,490,892	2,490,892	-
(3) 投資有価証券	34,596	34,596	-
資産計	6,753,142	6,753,142	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,203,568	3,203,568	-
(2) 未払金	392,234	392,234	-
(3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,387,500	4,347,923	39,576
負債計	7,983,304	7,943,727	39,576

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、その他有価証券において、種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	種類	取得価額または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	株式	24,196	34,596	10,399
	小計	24,196	34,596	10,399
合計		24,196	34,596	10,399

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額45,190千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,227,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,490,892	—	—	—
合計	6,718,547	—	—	—

### 4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	3,203,568	—	—	—
未払金	392,234	—	—	—
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	381,250	2,868,750	1,137,500	—
合計	3,977,053	2,868,750	1,137,500	—



## (12) 1株当たり情報に関する注記

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ① 1株当たり純資産額     | 442円11銭  |
| ② 1株当たり当期純損失(△) | △156円58銭 |

## (13) 重要な後発事象に関する注記

### 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、2021年3月24日開催予定の第49期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を付議することを決議しました。

#### ① 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、効率的な経営の推進及び財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策を安定的に実現することを目的としております。

#### ② 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

##### ・減少する資本金の額

当社の資本金の額5,008,156千円のうち、2,504,078千円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を2,504,078千円といたします。

##### ・減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額1,302,056千円のうち、753,125千円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を548,930千円といたします。

#### ③ 期末配当に関する事項

##### ・配当財産の種類

金銭といたします。

##### ・配当財産の割当てに関する事項及びその額

当社普通株式1株当たり金8円といたします。この場合の配当総額は106,770千円となります。

#### ④ 日程

取締役会決議	2021年2月19日
債権者異議申述公告日	2021年2月22日
債権者異議申述最終期日	2021年3月23日
株主総会決議日	2021年3月24日
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	2021年3月24日
剰余金の配当の効力発生日	2021年3月25日

#### ⑤ その他の重要な事項

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではありません。

なお、上記内容につきましては、2021年3月24日開催予定の第49期定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

## (14) その他注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰上利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,966,498	1,260,398	-	1,260,398	66,487	2,281,116	2,347,604	△603,488	7,971,013
当期変動額									
新株の発行	41,657	41,657		41,657					83,315
剰余金の配当						△106,012	△106,012		△106,012
当期純損失 (△)						△2,062,619	△2,062,619		△2,062,619
自己株式の取得								△266	△266
自己株式の消却						△92,827	△92,827	92,827	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	41,657	41,657	-	41,657	-	△2,261,459	△2,261,459	92,561	△2,085,583
当期末残高	5,008,156	1,302,056	-	1,302,056	66,487	19,656	86,144	△510,926	5,885,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算 差額等	
当期首残高	-	-	7,971,013
当期変動額			
新株の発行			83,315
剰余金の配当			△106,012
当期純損失 (△)			△2,062,619
自己株式の取得			△266
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	△2,085,583
当期末残高	-	-	5,885,430

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2.追加情報

会計上の見積を行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月7日に政府による7都府県に対する緊急事態宣言が発令され、4月16日には緊急事態宣言の対象が全都道府県に拡大され、これにより国や自治体からは各種イベントの自粛、不要不急の外出の自粛が要請されております。これにより、当社グループの事業活動および収益確保に対して影響を受けております。

当社グループは、売上高及び営業利益について、緊急事態宣言解除後の2020年6月からは緩やかな回復基調が見られたものの、新型コロナウイルス感染の再拡大に伴い、2021年1月7日に2回目の緊急事態宣言が発令され、さらに1月13日には11都府県に地域が拡大されたことにより、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、2021年12月期まで当影響が継続するとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等に関する会計上の見積りを実施しております。

上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

### 3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	5,655,443千円
(2)関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	3,190,546千円
金銭債務	19,360千円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	428,337千円
仕入高	13,975千円
営業取引以外の取引高	46,734千円

#### (2)減損損失

##### ①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都港区等	コーヒー関連事業用資産	のれん	392,404
合計			392,404

##### ②減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえてキューリグ関連事業の今後の事業計画の見直しを行い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価額に基づいております。

##### ③資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

## 5.株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	617,610株	270株	95,000株	522,880株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の買付け及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 自己株式数の減少は、2020年4月24日付けにて、譲渡制限付株式報酬として新株式発行と同日付けで、95,000株の自己株式を消却したことによる減少分であります。

## 6.税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	3,259千円
未払事業税否認	1,963千円
未払金等否認分	12,421千円
繰越欠損金	1,115,739千円
資産調整勘定	116,361千円
その他	2,244千円
小計	1,251,987千円
評価性引当額	△1,251,987千円
繰延税金資産合計	-千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社の親会社、同一の親会社を持つ会社及び子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市	100,000	グループ全体の経営方針の策定及び経営管理等	被所有 直接 53%	2名	-	関係会社株式の売却	売却金	258,756	-	-	
									関係会社売却損	10,819	-	-	
同一の親会社を持つ会社	ユーシーシー上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市	1,000,000	レギュラーコーヒー製造業	-	2名	製品販売及び生豆仕入	営業引	製品販売	1,347,913	売掛金	131,918	
									生豆等仕入	496,908	買掛金	37,914	
子会社	株式会社アートコーヒー	東京都千代田区	450,000	レギュラーコーヒー製造業	所有 直接 100%	6名	資金の援助	-	-	-	短期貸付金	375,000	
									資金の回収	375,000	長期貸付金	2,718,750	
									利息の受取	24,316	未収貸付利息	371	
持分会社	株式会社カップス	東京都港区	50,000	一杯抽出コーヒー関連販売	所有 直接 20%	-	製品販売	営業引	製品販売	423,079	売掛金	75,325	
								-	事業の譲渡	譲渡資産	485,989	-	-
										譲渡負債	66,793	-	-
							譲渡対価			419,195	-	-	
							資金の援助	資金の貸付	120,000	-	-		
								資金の回収	120,000	-	-		
利息の受取	536	-	-										

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 営業取引における取引条件ないし取引の決定について、一般取引と同様に決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。
4. 関係会社株式の売却については、少数株主の利益を不当に害することがないように独立した第三者算定機関から算定書を取得し、当該算定書をもとに当社が算定した対価に基づいて交渉の上、決定しております。
5. 事業の譲渡については、一杯抽出事業を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	上島 豪太	—	—	当社取締役	被所有直接0.2%	—	—	譲渡制限付株式の発行	18,417	—	—
役員	志村 康昌	—	—	当社取締役	被所有直接0.2%	—	—	譲渡制限付株式の発行	18,417	—	—
役員	岩田 齊	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接0.1%	—	—	譲渡制限付株式の発行	17,540	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式の発行については、2020年3月25日開催の第48期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会において決定しております。

## 8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 440円98銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △154円88銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、2021年3月24日開催予定の第49期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を付議することを決議しました。

#### (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、効率的な経営の推進及び財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策を安定的に実現することを目的としております。

#### (2) 資本金の額の減少の内容

##### ・減少する資本金の額

当社の資本金の額5,008,156千円のうち、2,504,078千円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を2,504,078千円といたします。

##### ・減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額1,302,056千円のうち、753,125千円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を548,930千円といたします。

### (3) 期末配当に関する事項

- ・ 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ・ 配当財産の割当てに関する事項及びその額  
当社普通株式1株当たり金8円といたします。この場合の配当総額は106,770千円となります。

### (4) 日程

① 取締役会決議	2021年2月19日
② 債権者異議申述公告日	2021年2月22日
③ 債権者異議申述最終期日	2021年3月23日
④ 株主総会決議日	2021年3月24日
⑤ 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	2021年3月24日
⑥ 剰余金の配当の効力発生日	2021年3月25日

### (5) その他の重要な事項

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではございません。

なお、上記内容につきましては、2021年3月24日開催予定の第49期定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

## 10. その他注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。